



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 プレミアグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7199 URL [https:// www.premium-group.co.jp/](https://www.premium-group.co.jp/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 金澤 友洋 TEL 03-5114-5708  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,104	20.5	1,915	△4.3	1,365	3.3	1,358	3.4	1,302	△1.5
2021年3月期第2四半期	8,386	26.0	2,001	△34.4	1,321	△28.6	1,313	△28.8	1,322	△29.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	106.02	104.73
2021年3月期第2四半期	102.89	101.38

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	70,739	8,346	8,260	11.7
2021年3月期	68,156	7,291	7,211	10.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	22.50	-	23.50	46.00
2022年3月期	-	25.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,446	20.3	3,500	1.1	2,422	1.2	2,409	1.1	186.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	13,346,990株	2021年3月期	13,334,390株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	528,686株	2021年3月期	528,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	12,809,977株	2021年3月期2Q	12,764,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び11月12日公表の四半期報告書にて記載していますので、併せてご覧ください。  
決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>  
四半期報告書はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/securities.html>
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	2
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	3
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	5
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	8,054	8,181
金融債権	23,394	24,860
その他の金融資産	9,829	11,961
有形固定資産	3,644	3,553
無形資産	5,768	5,859
のれん	3,958	3,958
持分法投資	1,434	1,317
繰延税金資産	2	4
保険資産	3,111	3,262
その他の資産	8,961	7,785
資産合計	68,156	70,739
<b>負債の部</b>		
金融保証契約	25,079	27,566
借入金	19,641	18,972
その他の金融負債	6,703	6,158
引当金	302	310
未払法人所得税	648	562
繰延税金負債	1,404	1,378
その他の負債	7,087	7,447
負債合計	60,865	62,393
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,612	1,651
資本剰余金	1,281	1,287
自己株式	△1,201	△1,201
利益剰余金	5,403	6,460
その他の資本の構成要素	116	63
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,211	8,260
非支配持分	79	86
資本合計	7,291	8,346
負債及び資本合計	68,156	70,739

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	8,386	10,104
その他の金融収益	3	1
持分法による投資利益	-	78
その他の収益	625	16
収益合計	9,015	10,199
営業費用	6,944	8,216
その他の金融費用	46	54
持分法による投資損失	12	-
その他の費用	11	13
費用合計	7,014	8,283
税引前四半期利益	2,001	1,915
法人所得税費用	680	551
四半期利益	1,321	1,365
四半期利益の所属		
親会社の所有者	1,313	1,358
非支配持分	8	6
四半期利益	1,321	1,365
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	102.89	106.02
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	101.38	104.73

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	1,321	1,365
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	1
持分法によるその他の包括利益	1	△63
税引後その他の包括利益	1	△62
四半期包括利益	1,322	1,302
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,314	1,296
非支配持分	7	6
四半期包括利益	1,322	1,302

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権
2020年4月1日残高	1,534	1,260	△1,201	3,587	10
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	-	1,313	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	-	1,313	-
所有者との取引額等					
新株の発行	0	0	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-
配当金	-	-	-	△280	-
株式に基づく報酬取引	35	7	-	-	2
所有者との取引額等合計	35	7	△0	△280	2
2020年9月30日残高	1,569	1,267	△1,201	4,620	11

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		計	合計			
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額					
2020年4月1日残高	53	△1	62	5,242	70	5,312	
四半期包括利益							
四半期利益	-	-	-	1,313	8	1,321	
その他の包括利益	1	△0	1	1	△0	1	
四半期包括利益合計	1	△0	1	1,314	7	1,322	
所有者との取引額等							
新株の発行	-	-	-	0	-	0	
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	
配当金	-	-	-	△280	-	△280	
株式に基づく報酬取引	-	-	2	43	-	43	
所有者との取引額等合計	-	-	2	△237	-	△237	
2020年9月30日残高	55	△1	65	6,320	77	6,397	

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素
					新株予約権
2021年4月1日残高	1,612	1,281	△1,201	5,403	10
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	-	1,358	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	-	1,358	-
所有者との取引額等					
新株の発行	0	0	-	-	△0
自己株式の取得	-	-	△0	-	-
配当金	-	-	-	△301	-
株式に基づく報酬取引	39	6	-	-	9
所有者との取引額等合計	39	6	△0	△301	9
2021年9月30日残高	1,651	1,287	△1,201	6,460	19

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額	計			
2021年4月1日残高	108	△2	116	7,211	79	7,291
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	1,358	6	1,365
その他の包括利益	△63	1	△62	△62	0	△62
四半期包括利益合計	△63	1	△62	1,296	6	1,302
所有者との取引額等						
新株の発行	-	-	△0	0	-	0
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	-	△301	-	△301
株式に基づく報酬取引	-	-	9	54	-	54
所有者との取引額等合計	-	-	9	△248	-	△248
2021年9月30日残高	45	△1	63	8,260	86	8,346



(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,001	1,915
減価償却費及び償却費	616	618
その他の金融収益及び金融費用	110	93
金融債権の増減額(△は増加)	△641	△1,450
金融保証契約の増減額(△は減少)	1,025	2,487
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△1,516	△2,110
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△592	△486
その他の資産の増減額(△は増加)	1,256	873
その他の負債の増減額(△は減少)	358	275
持分法による投資損益(△は益)	12	△78
その他	△718	117
小計	1,911	2,255
利息の受取額	1	0
配当金の受取額	-	98
利息の支払額	△84	△80
法人所得税の支払額	△381	△654
法人所得税の還付額	325	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△0
有形固定資産の取得による支出	△566	△156
無形資産の取得による支出	△142	△129
無形資産の売却による収入	2	-
貸付金貸付による支出	△15	△5
貸付金回収による収入	8	8
差入保証金の差入による支出	△53	△87
差入保証金の回収による収入	149	45
子会社の取得によるキャッシュ・フロー (取得時の現金受入額控除後)	△94	-
関連会社の取得による支出	△48	-
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	11,374	10,000
短期借入金の返済による支出	△7,859	△10,000
長期借入金の借入による収入	2,007	2,469
長期借入金の返済による支出	△2,761	△3,158
リース負債の返済による支出	△368	△394
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△280	△301
その他	48	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160	△1,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,183	131
現金及び現金同等物の期首残高	6,286	8,054
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△0	△4
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,468	8,181

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する全般的情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで、「クレジット関連事業」を単一セグメントとし事業展開していましたが、クレジット事業以外の事業からの収益が拡大していることを受け、第1四半期連結会計期間より、従来事業サービス別に管理していた分野を基に「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を当社取締役会に報告して業績管理する等、セグメント別の経営を開始しております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業・オートリース事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定められた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービスから構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス(自動車部品販売、自動車卸販売、ソフトウェア販売等)の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しております。調整額及び全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、ファイナンス事業、故障保証事業及びオートモビリティサービス事業の3つの事業セグメントを当社取締役会が業績を評価するための単位に変更しております。当社グループは第1四半期連結会計期間よりセグメント別の損益管理を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当第2四半期連結累計期間と同様の方法で計算し、「外部顧客からの収益」のみを修正再表示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額及び 全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	5,865	1,961	560	8,386	-	-	8,386

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額及び 全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	6,626	2,169	1,309	10,104	0	-	10,104
セグメント損益							
税引前四半期利益	1,533	236	16	1,785	18	113	1,915

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

(注2) 「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引消去、事業セグメントに帰属しない全社分であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。